

問 奈良の事業は、土地を森トラストが買い、建物も森トラストが建てる。大きな違いは、奈良市には取得税が約2億円、固定資産税については概算で年間約4千万円が毎年入る。何が同じなのか理解できない。また「奈良県がホテルが一番少ないのは、民間のホテル業者が自努力が必要である。これまで何もしてこなかったのが原因だ。」と発言しているが。

答 ホテルが少ないのは民間のせいと受けとめられているのであれば、それは市の真意ではない。誤解を招いたこととお詫びする。

問 市内不動産業者が檀原神宮前にホテル用地を買収した後に、本件ホテル事業計画が始まった。その業者が土地まで購入し事業融資を得たにもかかわらず事業を撤退した。本当に本件が関係ないのか。民業を圧迫したのでは。

答 その不動産業者とは、事業の初期から段階を踏まえ対話を行い、お互いに情報交換を行ったつもりである。事業のことはご存じだったと思う。宿泊業界も、現状の宿泊客を取り合うのではなく、この事

業を起爆剤に客を増やし、相乗効果を期待するもので民業圧迫にはつながらない。

問 何が民業圧迫かといえば、破格の条件で貸したことである。民業圧迫に値しないと本当に思っているのか。

答 ホテルに来てもらうのが大変困難の中、事業成立のためホテルに来てもらうため条件の最低額を2,500円と設定した。大林グループはこの額で入れたが、他には3,500円などの提案もあった。委員8人が総合的に判断し決定した。

問 ホテルには、この土地は不向きで大変困難であるのに、強引に行政が税金を投入するから民業圧迫となる。現在15万人である宿泊客を、新たに5万人増やし20万人というが、本当に可能か。また、提案書には中南和ナンバーワンのレストランを目指すとのこと。ここにに入るレストランが、本当に周辺の飲食店に影響を与えないのか。

答 観光客を取り合うのではなく、新たにきていただくという考えは間違っていないと思う。振興組合の理事長をはじめ皆さん方は、入るレスト

ランに負けずに頑張ると言われている。地元の方々と市も協働して、協議会等をつくりながら地域の活性化のため頑張っていく。



新分行舎を含む複合施設

一般質問
今西 貴昭
(日本共産党)
住宅リフォーム助成制度
及び店舗リニューアル
助成制度の創設へ

問 6月議会の答弁で、住宅のバリアフリー化の助成について、高齢社会の中で、社会情勢等に一定の判断基準を持つて考えたいとの答弁があったが、発展はあったか。

答 住宅リフォーム助成制度の創設には大きな社会情勢の動きが必要である。基本として公金の使い方は公明正大に、一定の考え方を持って対応したい。リフォーム助成を実施した場合、一時的に需要が高まり、即効性はあるが、経済効果が特定業種に限定されること、経済効果が一過的で、構造的な問題の解決にならないことなどから、制度の創設は見送るべきと考えている。

問 第3次総合計画に、快適な住環境の整備が掲げられており、「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「檀原への移住を促進する」の中でリフォーム支援の推進が掲げられているが、これに関してはどうか。

答 これらの施策や支援制度の役割は重要で、本市は「耐震化」「省エネルギー化」「環境対策」の分類で住宅リフォームに関する支援を行っている。奈良市や大和高田市などは単費の補助金事業は行っておらず、大和郡山市や生駒市などは、省エネルギー改修補助が行われている。一部の市町では定住支援を目的として二世帯住宅の補助制度が行われているなど、それぞれの地

域の事情によって、さまざまな補助が実施されている。住宅リフォーム助成制度の拡大は、慎重に検討すべき課題と考えており、現時点で具体的な方向性はないが、国、県、周辺市町村の動向を見ながら、引き続き検討を進めたい。

問 店舗リフォーム助成制度は、住宅リフォーム助成制度の発展型として小規模企業支援に広げたものだが、本市の空き店舗対策事業とは。

答 空き店舗対策事業は、檀原商工会議所が行っている事業で、市が補助金を商工会議所に支出している。市内で過去に商業活動に供された店舗に新たに新店を出す事業者に対し、家賃の90%、上限を5万円として1年間補助し、出店の際の改装費に15万円を上限として補助するという制度である。昨年は12件が採択され、うち11件で補助をした。うち7件が市内事業者に発注しており、市内事業者は上限が15万円、市外は半額になる。このような補助を出している自治体は、県内12市のうち、本市と宇陀市だけである。

問 この補助金は商工会議所会員でないと受けられないの